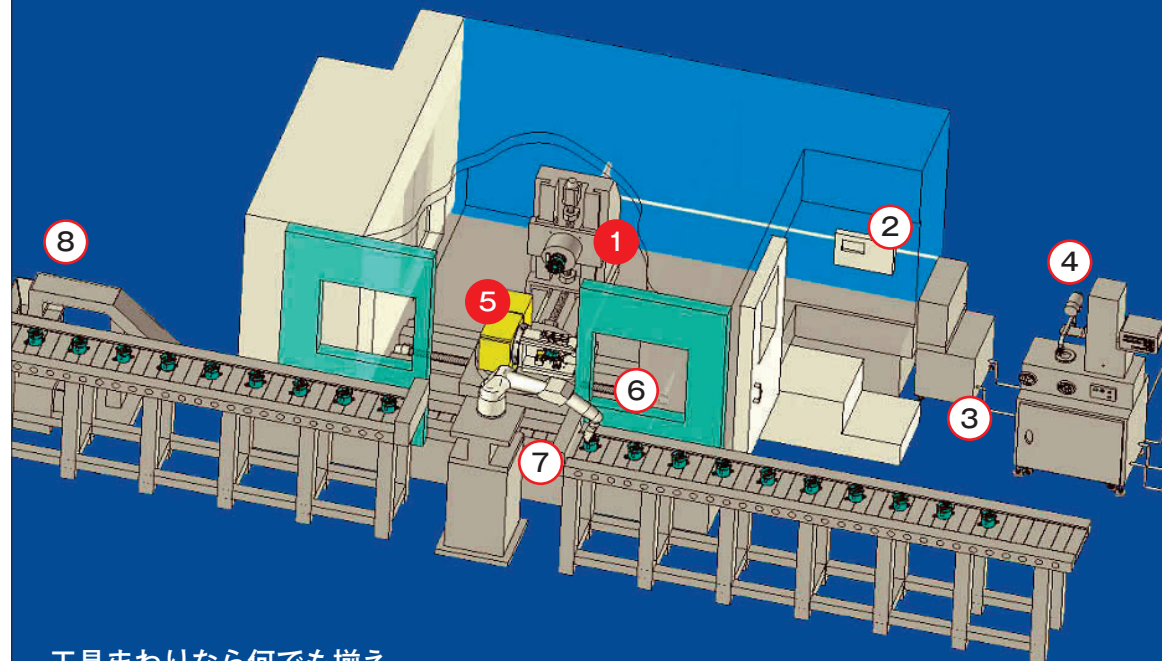


工具まわりならずべて**富士精工**におまかせ！



工具まわりなら何でも揃え、
部品加工ライン全体の信頼性向上と
調達コスト低減を図ります。

工具技術 (コア技術)

- ① 工具仕様設定
& 工具設計製作・調達

設備付帯技術

- ⑤ 加工治具設計製作 (コア技術)
- ⑥ クーラント掃除機
- ⑦ 投入装置設計製作
& 搬送システム設計製作
- ⑧ 切粉破碎機

セットアップ技術

- ② 加工プログラム作成
& デバック
- 工具周辺技術**
- ③ ミスト装置
- ④ ツールプリセッター

世界中に息づく技術

C-max

**第52期
年次報告書**

平成21年3月1日～平成22年2月28日

 **富士精工株式会社**



富士精工株式会社

(証券コード6142)

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループの第52期年次報告書をお届けいたします。

第52期の概況

当連結会計年度、当社グループの主要な取引先である自動車産業界では、米系自動車メーカーの経営破たんという懸念材料はあったものの、日系自動車メーカーを中心に在庫調整をとまなう大幅減産が一段落したことや、エコカー減税や廃車代替奨励金等の政府支援が功を奏して、ハイブリッド車や低公害車の生産・販売が増加するなど、明るい材料も出てまいりました。しかしながら、各社とも売れ筋車種が一部に限定されていることや、膨張した生産能力に強い過剰感が残され、設備投資の意欲も極めて低かったこと、さらには、不況の二番底の到来に対する懸念が根強かったことなどから、先行きの不透明感は払拭されず、本格回復とは言いがたい状況のまま推移いたしました。こうした厳しい経営環境のもと、当社グループでは、「受注の確保」「限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくり」を喫緊の課題と認識し、次のような取り組みを行ってまいりました。

【営業販売活動の強化】

- ・「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス（修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源）の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」などを積極的に展開し、継続的な受注を確保する。
- ・自動車産業界における直近の課題である過剰感の強い生産ラインの集約や改善に対応する高付加価値製品（複合加工工具、高能率加工工具等）を提案し、受注につなげる。
- ・自動車以外の産業分野（産業機械や農業機械分野等）、あるいはいち早い回復の兆しを見せた中国地域等において、工具・治具類の一括受注（フルターンキー）を積極的に展開する。

【経営体質のスリム化】

- ・主要部門・重点部門への人材再配置等を進め、効率的な事業運営を行う。
 - ・従来、外製してきた製商品の内製化促進などにより、工場稼働率を向上させる。
 - ・受注の大幅減少への対応として、国内工場を中心に一斉休業による生産調整を行う。
 - ・役員報酬や基幹職給与の一時見直し（減額）、残業ゼロ化等を実施し、労務費等の適正化を図る。
 - ・各種コストの抜本的な見直しを行い、経費等のさらなる圧縮を図る。
- しかしながら、取引先における自動車生産台数の大幅な減少とこれにともなう資材品の在庫調整、さらには専用工作機械の投資計画中止・凍結などにより、工具類の需要減退に歯止めがかからず、当連結会計年度の業績につきましては、売上高98億5千9百万円、営業損失19億8千7百万円、経常損失19億9百万円、当期純損失20億4千7百万円となりました。

配当の見送り

当社グループでは、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つと考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案して、適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、大変厳しい結果となった業績や損益の状況に鑑み、無配とさせていただきます。

今後の課題

当社グループの主要な取引先である自動車産業界では、先の世界同時不況を契機とし、ガソリン車から環境対応車（ハイブリッド車や電機自動車等）へ、あるいは大型車から小型車へのシフトが本格化するなど、大きな転換期を迎えたといっても過言ではありません。このため、自動車産業に関わる企業に対しても大きな変化が求められております。

当社グループでは、喫緊の課題である「営業販売活動の強化」「経営体質のスリム化」を柱とする各種施策に引き続き注力し、企業力の再構築を図ってまいります。こうした取り組みが従来方式からの転換に向けた第1歩となり、ひいては当社グループの将来にもつながると確信しております。

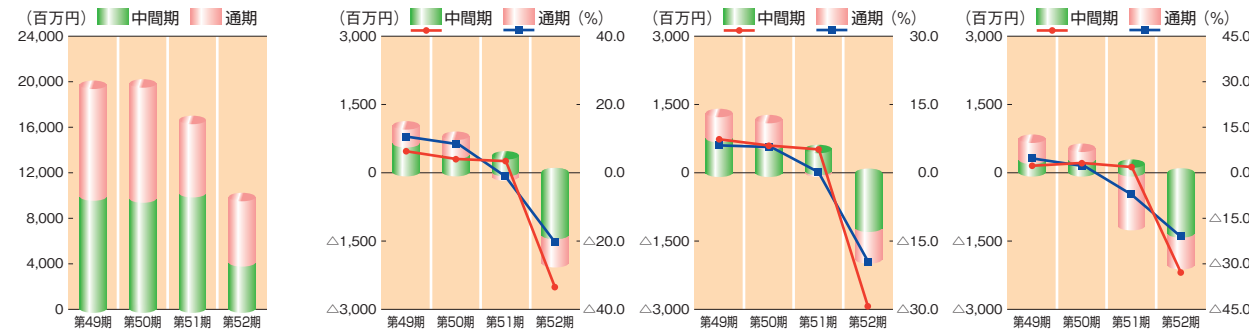
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役社長 森 誠

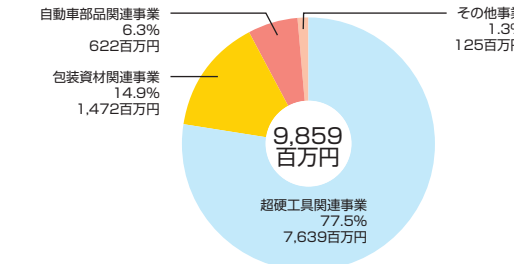
主要な経営指標の推移

	第49期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで	第50期 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで	第51期 平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで	第52期 平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで
売上高 (百万円)	19,748	19,925	16,762	9,859
営業利益または営業損失 (△) (百万円)	1,037	820	△73	△1,987
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	1,309	1,182	21	△1,909
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	764	543	△1,184	△2,047
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△) (円)	38.67	27.41	△60.57	△108.05
純資産 (百万円)	16,575	16,813	12,898	11,453
自己資本比率 (%)	68.4	68.2	60.5	54.4
1株当たり純資産額 (円)	786.08	793.17	634.17	559.74
ROE (自己資本利益率) (%)	4.9	3.5	△9.8	△18.1

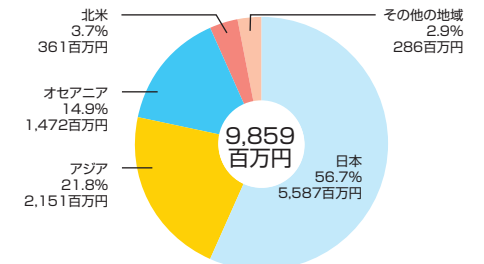
売上高 営業利益/率 経常利益/率 当期(中間)純利益/率



事業の種類別セグメント売上高



所在地別セグメント売上高



(注) オセアニアは連結売上高の10%を超えたため、当期より「その他の地域」から区分掲記しています。

連結貸借対照表 (要旨)

科目	期別	当期	前期
		平成22年2月28日現在	平成21年2月28日現在
(資産の部)			
流動資産		9,366	8,198
現金及び預金		4,175	2,082
受取手形及び売掛金		3,265	4,181
たな卸資産		1,674	1,628
繰延税金資産		23	17
その他		251	312
貸倒引当金		△24	△23
固定資産		10,100	11,771
有形固定資産		7,896	8,159
建物及び構築物		2,663	2,543
機械装置及び運搬具		3,715	4,038
土地		1,356	1,281
その他		160	295
無形固定資産		148	172
投資その他の資産		2,056	3,438
投資有価証券		1,654	2,966
繰延税金資産		29	56
その他		400	458
貸倒引当金		△28	△42
資産合計		19,467	19,970

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point (資産の部)

前期末と比較して、金融機関からの借入等により、現金及び預金が20億9千2百万円増加いたしました。また、売上高の大幅な減少により、受取手形及び売掛金が9億1千6百万円減少しております。

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成22年2月28日現在	平成21年2月28日現在
(負債の部)			
流動負債		3,302	3,467
支払手形及び買掛金		1,158	702
短期借入金		750	1,336
一年内返済予定長期借入金		602	405
賞与引当金		33	73
その他		757	949
固定負債		4,711	3,604
長期借入金		2,636	1,485
退職給付引当金		1,804	1,550
役員退職慰労引当金		-	470
繰延税金負債		42	-
その他		228	98
負債合計		8,013	7,071
(純資産の部)			
株主資本		11,099	13,171
資本金		2,882	2,882
資本剰余金		4,165	4,165
利益剰余金		4,784	6,832
自己株式		△732	△708
評価・換算差額等		△506	△1,083
その他有価証券評価差額金		118	△0
為替換算調整勘定		△625	△1,083
少数株主持分		860	810
純資産合計		11,453	12,898
負債純資産合計		19,467	19,970

Point (負債及び純資産の部)

前期末と比較して、支払手形及び買掛金が4億5千8百万円増加し、長期借入金が11億5千1百万円増加しております。また、大幅な当期純損失を計上したため、純資産の部のうち、利益剰余金が20億4千8百万円減少いたしました。

連結損益計算書 (要旨)

科目	期別	当期	前期
		平成21年3月1日から平成22年2月28日まで	平成20年3月1日から平成21年2月28日まで
売上高		9,859	16,762
売上原価		8,928	13,594
売上総利益		931	3,168
販売費及び一般管理費		2,919	3,241
営業利益または営業損失 (△)		△1,987	△73
営業外収益		332	316
営業外費用		254	221
経常利益または経常損失 (△)		△1,909	21
特別利益		137	0
特別損失		89	253
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)		△1,861	△231
法人税、住民税及び事業税		159	115
法人税等調整額		26	860
少数株主利益または少数株主損失 (△)		0	△22
当期純利益または当期純損失 (△)		△2,047	△1,184

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当期 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年2月28日残高	2,882	4,165	6,832	△708	13,171	△0	△1,083	△1,083	810	12,898
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	△2,047	-	△2,047	-	-	-	-	△2,047
自己株式の取得	-	-	-	△24	△24	-	-	-	-	△24
自己株式の処分	-	△0	-	0	0	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	119	458	577	50	627
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	△2,047	△24	△2,072	119	458	577	50	△1,445
平成22年2月28日残高	2,882	4,165	4,784	△732	11,099	118	△625	△506	860	11,453

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成21年3月1日から平成22年2月28日まで	平成20年3月1日から平成21年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		305	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,087	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		557	1,427
現金及び現金同等物に係る換算差額		142	△389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,092	△9
現金及び現金同等物の期首残高		2,082	2,092
現金及び現金同等物の期末残高		4,175	2,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

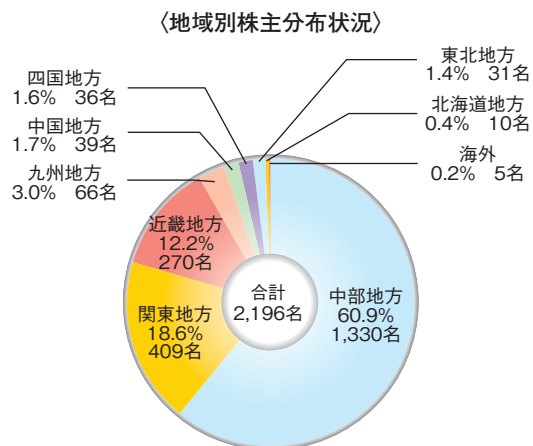
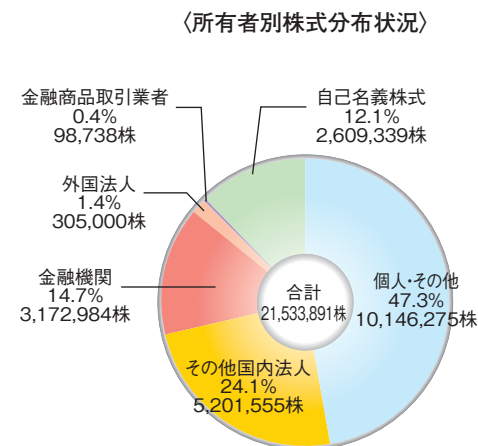
Point (連結キャッシュ・フロー計算書)

売上債権の減少や金融機関からの借入等により、当期に得られた資金は19億4千9百万円であり、現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して20億9千2百万円増加いたしました。

Point (連結損益計算書)

市場の著しい低迷により、当期の売上高は前期比41.2%減の98億5千9百万円となりました。また、固定費圧縮等に努めましたが、売上的大幅減少を補いきれず、営業損失19億8千7百万円を計上いたしました。

株式構成

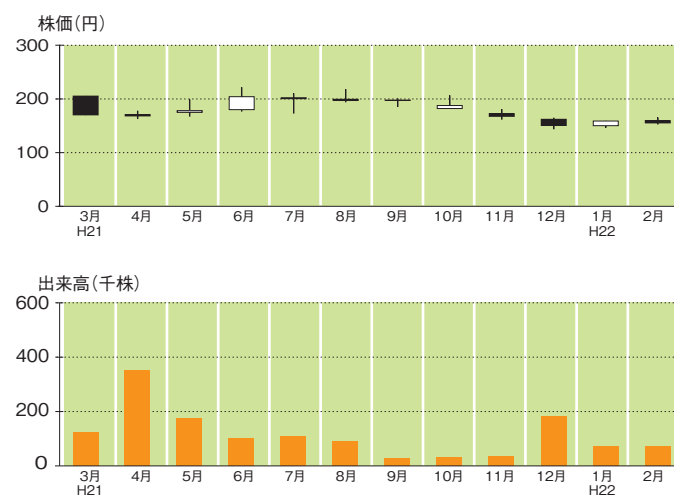


大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社シーマックス	1,150,000	6.0
株式会社晃永	1,050,000	5.5
株式会社ナステック	1,004,000	5.3
森 誠	828,000	4.3
富士精工従業員持株会	724,378	3.8
株式会社大垣共立銀行	558,877	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	461,041	2.4
森 仁志	403,000	2.1
三菱マテリアル株式会社	386,743	2.0
第一生命保険相互会社	313,000	1.6

（注）当社は、自己株式2,609,339株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



会社概要

商号 富士精工株式会社
FUJI SEIKO LIMITED
創立 昭和33年(1958年)3月
本社 愛知県豊田市吉原町平子26番地
資本金 28億8,201万円
従業員数 連結 1,429名 単体 441名
主要事業 超硬工具、ダイヤモンド工具、その他切削工具、
工具保持具、治具、計測機械器具、
自動車部品等の製造販売
研削砥石等の販売

役員

取締役社長	森 誠
専務取締役	近藤 国夫
常務取締役	安藤 功
常務取締役	鈴木 龍城
取締役	片山 貴雄
常勤監査役	神谷 敏朗
監査役	菅 正英
監査役	下山田 隆信

（注）取締役片山貴雄氏は、社外取締役です。
監査役菅正英氏、下山田隆信氏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日（定時株主総会・期末配当）
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
単元株式数 1,000株
公告方法 当社公告につきましては、当社ホームページ（<http://www.c-max.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

上場金融商品取引所 名古屋証券取引所

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買い取り・買い増し等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 株主様のご住所・お名前に使用する文字について
株券電子化実施にともない、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取り引きの証券会社等にお問い合わせください。